

うきは市ゼロカーボンビジョン

実施状況報告（令和7年度実績）

令和8年（2026）年7月

うきは市

1. 作成趣旨

地球温暖化対策の推進に関する法律第21条第15項に基づき、毎年1回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施状況を公表することが義務づけられています。

うきは市においては、令和5年3月に策定した「うきは市ゼロカーボンビジョン」を地方公共団体実行計画に位置付けています。

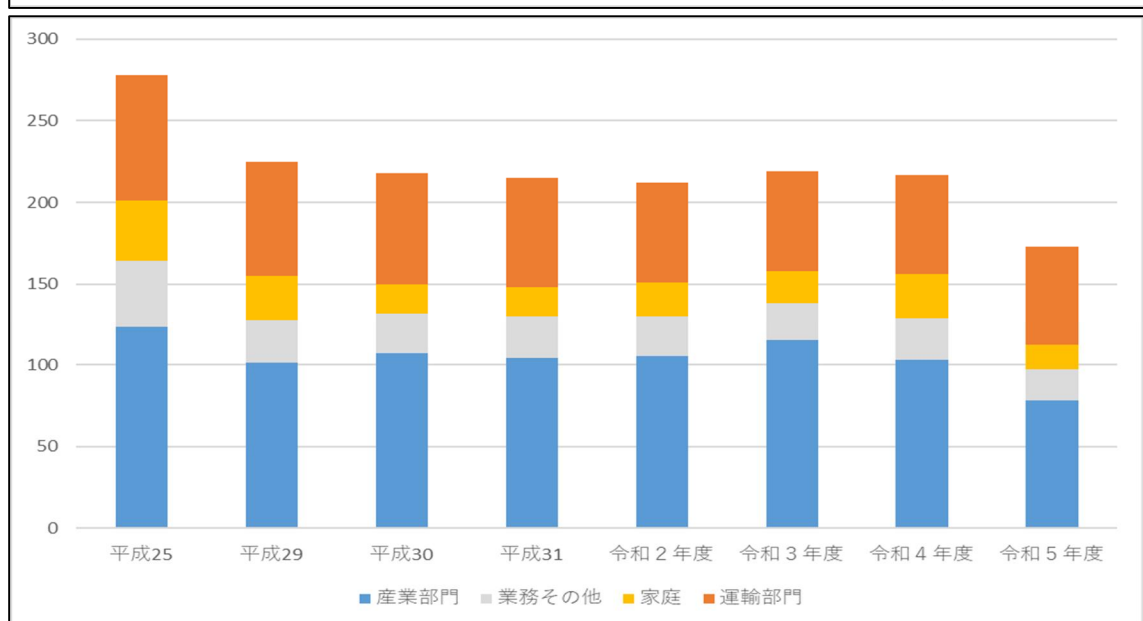
2. 区域施策編の状況

ア. うきは市温室効果ガス排出量の推移

単位：千t-CO₂

	平成25 (2013) 年度	平成29 (2017) 年度	平成30 (2018) 年度	平成31 (2019) 年度	令和2年度 (2020) 年度	令和3年度 (2021) 年度	令和4年度 (2022) 年度	令和5年度 (2023) 年度
産業部門	123	101	107	104	105	115	103	78
農林水産業	4	8	7	7	7	6	5	6
建設業・鉱業	2	2	1	1	1	2	2	1
製造業	117	92	98	96	97	108	97	70
民生部門	78	54	43	44	46	43	53	34
業務その他	41	27	25	26	25	23	26	19
家庭	37	27	18	18	21	20	27	15
運輸部門	77	70	68	67	61	61	61	61
自動車（旅客）	35	32	31	30	26	26	27	26
自動車（貨物）	40	36	35	35	33	34	33	33
鉄道	2	2	2	2	2	2	2	2
廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	277	225	218	216	212	220	218	172

出典：平成25年～31年度うきは市ゼロカーボンビジョン
令和2年度～環境省 自治体排出量カルテ



令和 5 年度のうきは市内の温室効果ガス排出量は、令和 4 年度と比較すると約 46 t 減少しています。

産業部門（製造業）では、物価・エネルギー価格の高騰を背景とした省エネの取組や生産調整等により、エネルギー消費量が減少したことが要因として考えられます。

民生部門では、LED 照明や高効率機器の普及などによる省エネ化に加え、物価・エネルギー価格の高騰を背景とした節電・省エネ行動が排出量減少に影響したものと考えられます。

イ. 再生可能エネルギーの導入量 (FIT 制度)

単位：k W

		平成28	平成29	平成30	平成31	令和 2	令和3	令和4	令和5	令和6
		(2016) 年度	(2017) 年度	(2018) 年度	(2019) 年度	(2020) 年度	(2021) 年度	(2022) 年度	(2023) 年度	(2024) 年度
太陽光 発電	10 k W未満	5,497	5,878	6,218	6,437	6,690	6,928	7,204	7,562	7,850
	10 k W以上	14,414	15,143	15,624	17,251	19,836	21,755	22,204	22,248	22,266
風力発電		0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電		0	162	162	170	170	590	590	1,010	1,010
地熱発電		0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		19,911	21,183	22,004	23,858	26,696	29,273	29,999	30,820	31,126

出典：環境省自治体排出量カルテ

ウ. 再生可能エネルギーの発電電力量 (FIT 制度)

単位：MW h

		平成28	平成29	平成30	平成31	令和 2	令和3	令和4	令和5	令和6
		(2016) 年度	(2017) 年度	(2018) 年度	(2019) 年度	(2020) 年度	(2021) 年度	(2022) 年度	(2023) 年度	(2024) 年度
太陽光 発電	10 k W未満	6,597	7,054	7,463	7,725	8,029	8,315	8,646	9,075	9,420
	10 k W以上	19,066	20,031	20,667	22,819	26,239	28,776	29,371	29,429	29,453
風力発電		0	0	0	0	0	0	0	0	0
水力発電		0	851	851	894	894	3,101	3,101	5,309	5,309
地熱発電		0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電		0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		25,663	27,937	28,981	31,438	35,161	40,192	41,118	43,813	44,182
区域の電気使用量		146,056	150,235	144,444	141,440	148,275	162,193	159,650	134,401	134,401
対消費電力FIT導入比		17.6%	18.6%	20.1%	22.2%	23.7%	24.8%	25.8%	32.6%	32.9%

出典：環境省自治体排出量カルテ

3. 事務事業編の状況

ア. うきは市事務事業に伴う温室効果ガス（CO₂）排出量の推移

単位：t-CO₂

排出源			温室効果ガス排出量									
			平成25（2013）年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
			（基準年度）		（2022）年度		（2023）年度		（2024）年度		（2025）年度	
			排出量	全体に占める割合	排出量	全体に占める割合	排出量	全体に占める割合	排出量	全体に占める割合	排出量	全体に占める割合
エネルギー起源	CO ₂	電気	4,519	86.9%	2,331	85.1%	3,088	89.1%	2,938	88.1%	1,719	82.1%
		ガソリン	182	3.5%	122	4.5%	121	3.5%	115	3.5%	114	5.4%
		灯油	299	5.8%	144	5.3%	120	3.5%	131	3.9%	121	5.8%
		軽油	0	0.0%	27	1.0%	28	0.8%	28	0.8%	29	1.4%
		A重油	80	1.5%	4	0.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		ガス	120	2.3%	111	4.1%	110	3.2%	121	3.6%	112	5.3%
	総計	5,201	100.0%	2,739	100.0%	3,467	100.0%	3,333	100.0%	2,095	100.0%	
平成25（2013）年度比			100.0%		52.7%		66.7%		64.1%		40.3%	
平成25（2013）年度比			0.0%		▲47.3%		▲33.3%		▲35.9%		▲59.7%	
基準の削減量												

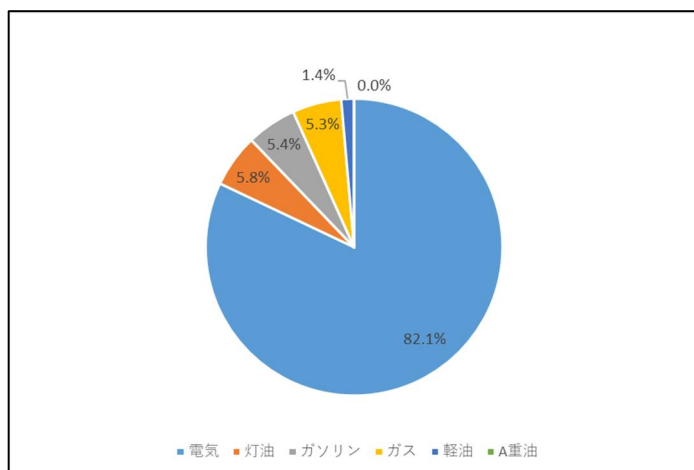
※表中の数値は、端数処理により合計値と一致しない場合があります。

◇令和7年度（2025年度）のうきは市の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、2,095t-CO₂でした。

◇基準年度である平成25年度（2013年度）と比較すると40.3%減少しており、特に電気をエネルギー起源とした温室効果ガスの排出量が大きく減少しています。

イ. 市有施設の排出源（エネルギー起源）ごとのCO₂排出量割合

令和7年度（2025）年度

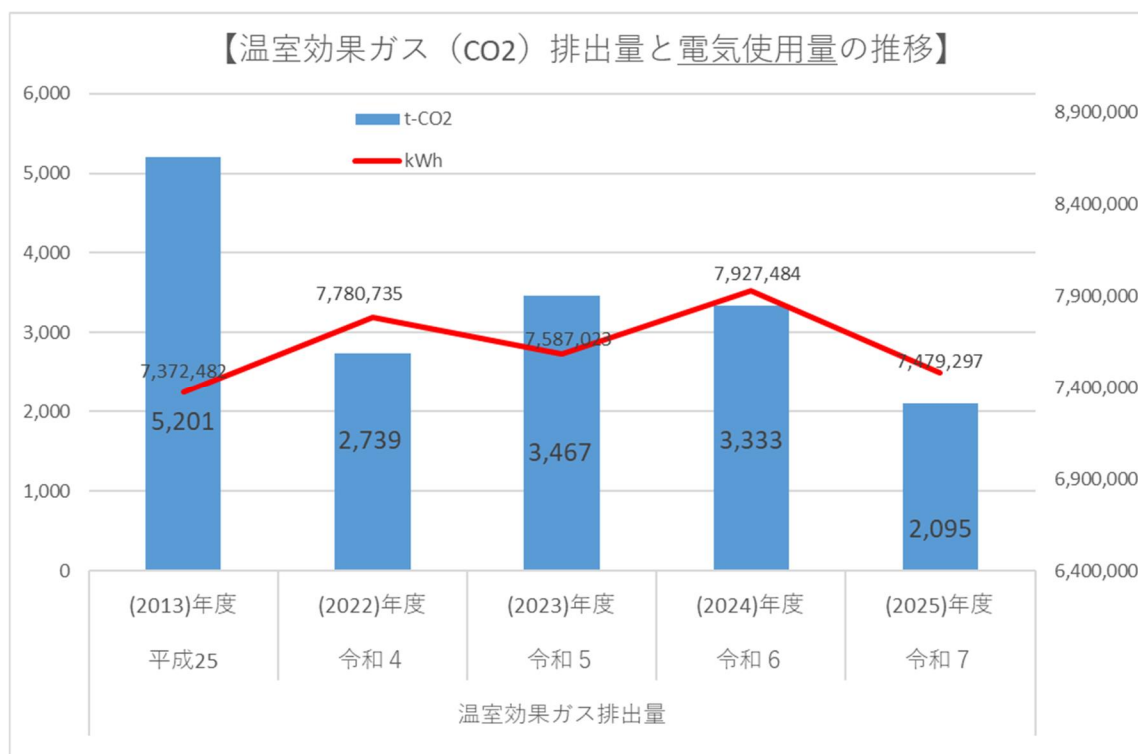


◇令和7年度では、エネルギー使用量（二酸化炭素換算）の82.1%を電気が占めています。

【排出源ごとのエネルギー消費量の推移】

排出源			単位	エネルギー消費量				
				平成25	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
				(2013) 年度	(2022) 年度	(2023) 年度	(2024) 年度	(2025) 年度
エネルギー 起源	CO ₂	電気	k W h	7,372,482	7,780,735	7,587,023	7,927,484	7,479,297
		ガソリン	L	78,259	52,605	52,057	49,640	49,168
		灯油	L	120,201	57,807	48,310	52,434	48,678
		軽油	L	0	10,455	10,683	10,870	11,414
		A重油	L	29,606	15,000	0	0	0
		ガス	m ³	18,365	16,985	16,771	18,435	16,972

温室効果ガスの主な排出源となっている電気使用量については、以下のグラフのとおり、前年度と比較して減少しており、温室効果ガスの排出量については、基準年度（平成25年度）の半分以下まで減少しています。



【電力会社基礎排出係数の推移】

基礎排出係数の推移	単位	平成25	令和 4	令和 5	令和 6	令和 7
		(2013)年度	(2022)年度	(2023)年度	(2024)年度	(2025)年度
九州電力(株)	kgCO ₂ /kWh	0.612	0.296 (5月～)	0.407	0.417	0.472 ※4施設
(株)カゼノネ	kgCO ₂ /kWh				0 (1月～)※20施設	0 ※20施設
(株)F-Power	kgCO ₂ /kWh					
(株)ウエスト電力	kgCO ₂ /kWh		0.369 (～4月まで)			
平均値	kgCO ₂ /kWh	0.612	0.302	0.407	0.330	0.079

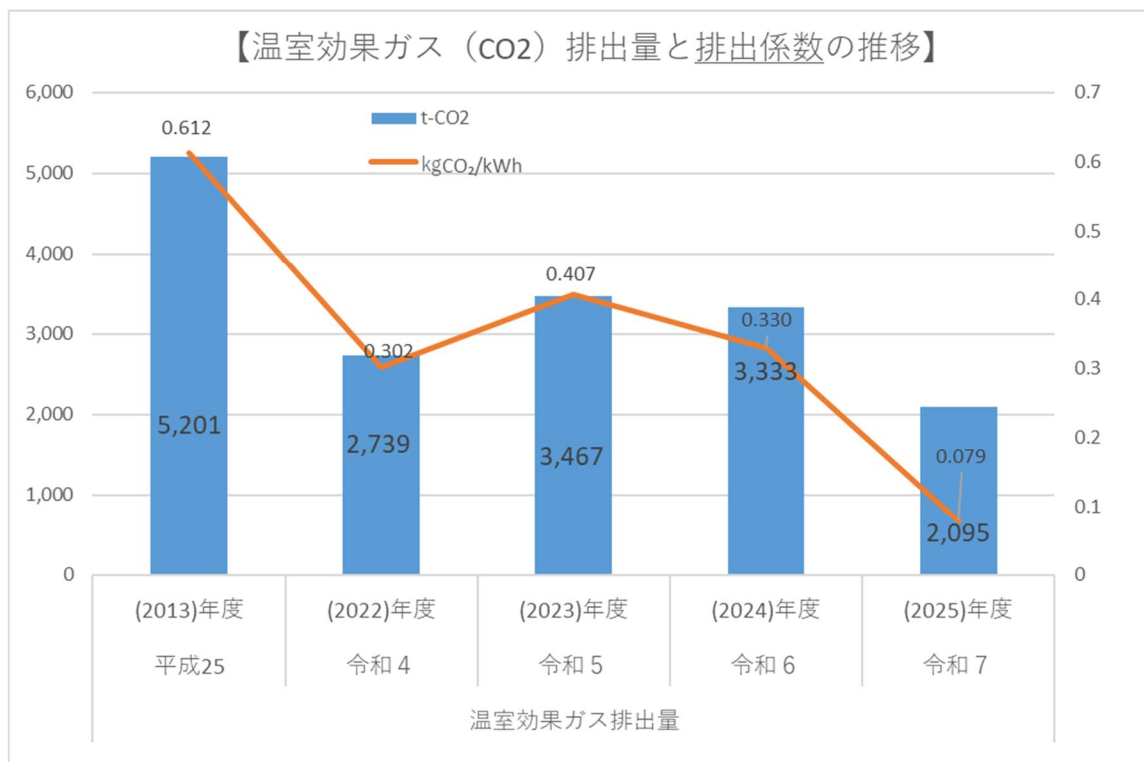
※主要公共施設（24施設）の契約電力会社の排出係数

※基礎排出係数は、公表時期の都合により、前年度の数値を表示しています。

※令和7年1月以降、20施設が（株）カゼノネに切り替わっています。（※P8参照）

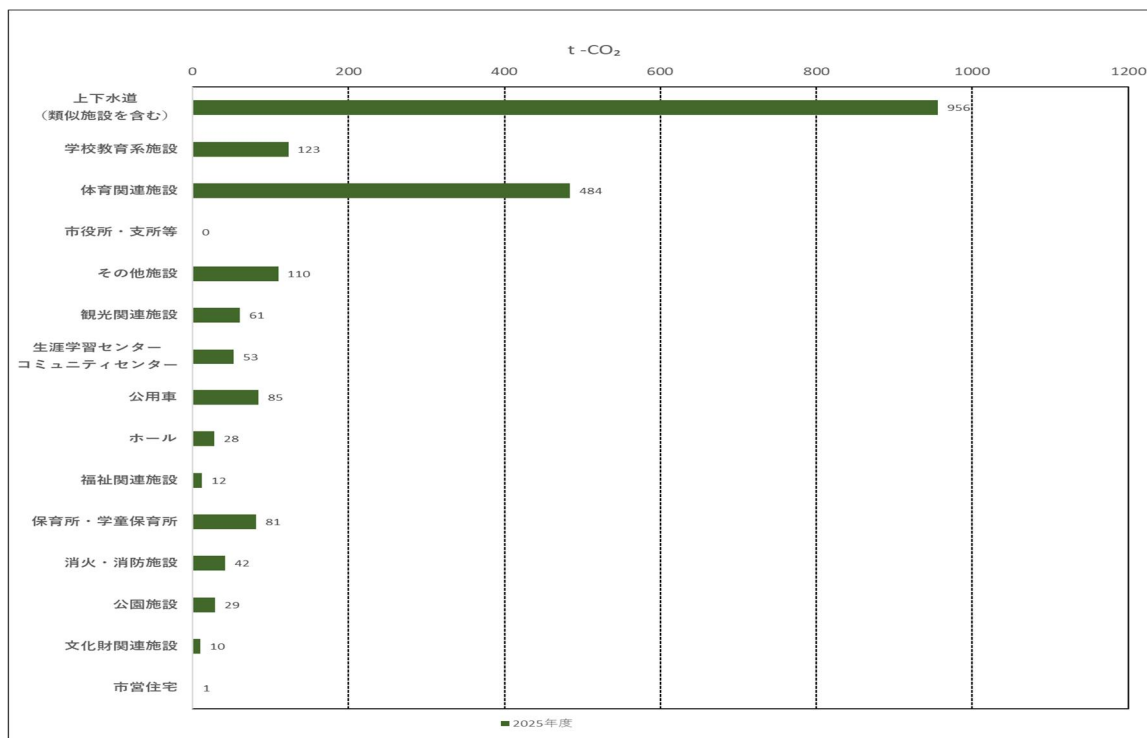
以下のグラフを見ると、うきは市の温室効果ガス（CO₂）排出量と、電力会社の排出係数の増減の傾向が一致していることが分かります。

これは、電気の使用量がうきは市の温室効果ガス（CO₂）排出の主な要因となっていますので、電力会社の排出係数の増減が、温室効果ガス（CO₂）排出量の増減に大きな影響を与えることになるためです。



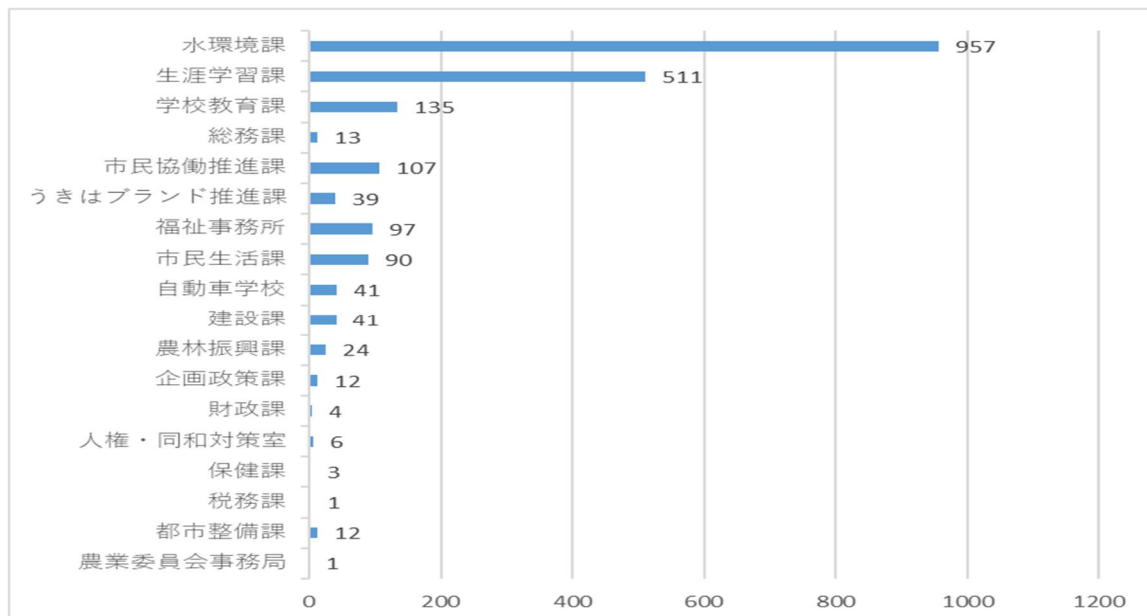
ウ. 令和7（2025）年度における温室効果ガス排出量の施設分類別内訳

単位：t-CO₂



エ. 令和7（2025）年度における温室効果ガス排出量の各部署別内訳

単位：t-CO₂

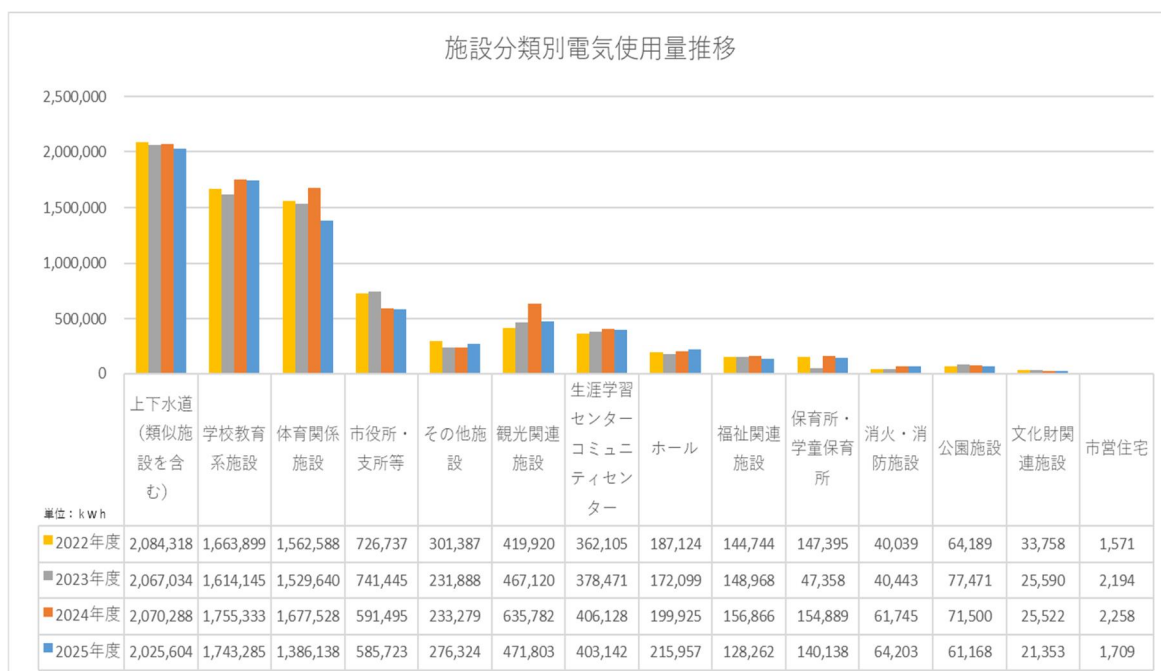


◇排出量が多い箇所に共通している点は、施設を所管する部署が上位を占めています。

◇施設の省エネ化、ZEB化等を進める事で、CO₂排出量削減に向けて取組を進める必要があります。

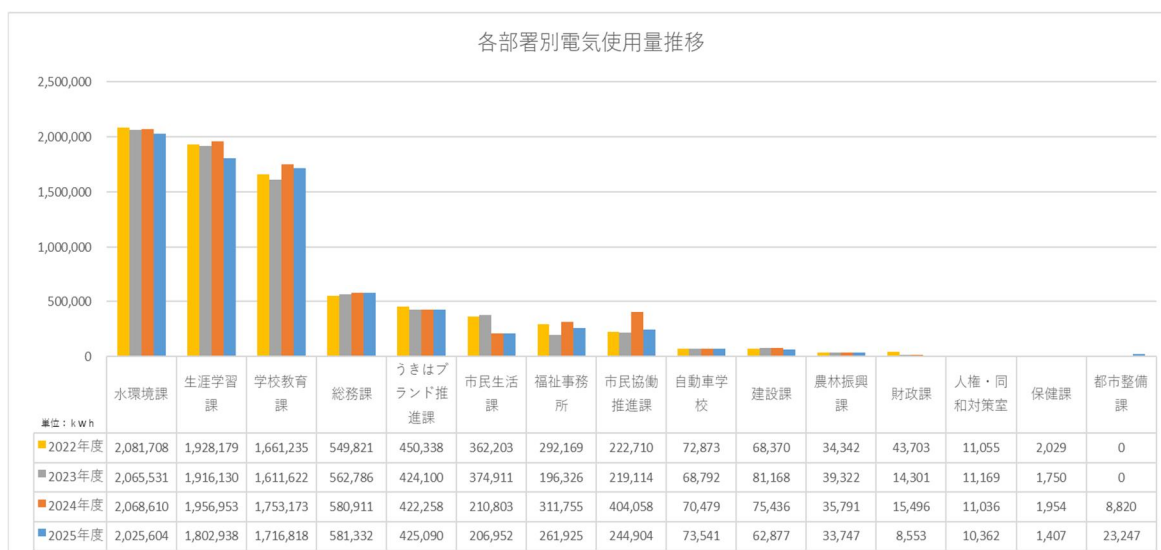
オ. 施設分類別の「電気」使用量の推移

単位：k W h



カ. 各部署別の「電気」使用量の推移

単位：k W h



◇排出源のうち割合の最も高い「電気」の使用量については、一部を除き前年度（2024 年度）から減少しています。

4. 令和7年度主な取組

- 公共施設（高圧 20 施設）の電力を実質再エネ化（継続）
 - 令和7年1月から、高圧受電の公共施設 24 施設中 20 施設（※1）において、株式会社カゼノネ（※2）から実質再エネ電力の供給を受けています。これにより、対象施設の電力使用に伴う CO₂排出量は実質ゼロとなっています。
対象 20 施設の電力使用量は、公共施設全体の電力使用量の約 5 割を占めています。
 - 令和7年度の CO₂ 削減効果
令和7年4月から令和8年3月までの 20 施設の電力使用量 = 3,838,008kWh
 $3,838,008\text{kWh} \times 0.000472\text{t-CO}_2 \div 1,812\text{t-CO}_2$ の削減効果
- ※1 うきは市役所、西別館、うきは市民センター、御幸コミュニティセンター、浄光苑、うきは市総合福祉センター、吉井小、千年小、福富小、江南小、御幸小、大石小、山春小、吉井中、浮羽中、るり色ふるさと館、うきは市文化会館、うきは市民ホール、うきは市立自動車学校、道の駅うきは
- ※2 株式会社カゼノネ…令和6年2月にうきは市も出資して設立された地域エネルギー会社
- 公共施設等への再エネ設備導入（PPA モデル）
 - オンサイト PPA（※3）
…吉井浄化センター(80kW)、浮羽浄化センター(100kW)、浄光苑(50kW)、自動車学校(9kW)
株式会社カゼノネが PPA 事業者として設置。
 - オフサイト PPA（※4）…経塚採石場跡地(750kW)
西鉄自然電力合同会社が PPA 事業者として設置。令和8年度へ繰越。
- ※3 オンサイト PPA とは、施設の屋根などに設置した太陽光発電設備の電気を、その施設で購入し利用する仕組み。設備の設置や維持管理は PPA 事業者が行う。
- ※4 オフサイト PPA とは、離れた場所の太陽光発電設備で発電した電気を、送電線を通じて購入し利用する仕組み。設備の設置や維持管理は PPA 事業者が行う。
- 公共施設省エネ改修等
 - 総合福祉センターの ZEB 化改修工事
 - 道の駅うきは総合交流ターミナル、うきはアリーナ、市役所吉井庁舎、西別館、吉井中学校、田竈・新川・小塩・千年コミュニティセンターの照明 LED 化
 - 市役所 3 階空調の一部入れ替え（高効率化）

- 脱炭素先行地域対象エリア（姫治地区）における再エネ・省エネ設備等導入補助
 - 自家消費型太陽光発電設備 1 件
 - 蓄電池設備 3 件
 - 熱利用設備 3 件
 - 高効率空調機器 2 5 件（5 0 台）
 - 高効率照明機器 1 件
 - 高効率給湯器 1 4 件
 - 既存住宅断熱改修 1 件

- うきは市内小学生を対象に夏休みの自由研究「カーボンニュートラルポスターコンクール」を実施
 - 主催：株式会社カゼノネ
 - 共催：中山リサイクル産業株式会社、西鉄自然電力合同会社、西日本プラント工業株式会社、ランドブレイン株式会社
 - 後援：うきは市、うきは市教育委員会
 - 44 作品の応募があり、受賞作品は西鉄バス車内やうきは祭りで掲示し、市民啓発を実施しました。